

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	都市部 建築指導課
評価シート作成者	課長 小柴 嘉夫

評価対象施策目標（＝課かい目標） **39 安全で秩序ある住環境を形成する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	4 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり
②政策目標	10 魅力にあふれ住み続けたいまち
③施策目標	39 安全で秩序ある住環境を形成する
④施策の方向性	1 建築確認・許認可制度の適正な運用 2 バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進 3 住宅・建築物の耐震化

2. 施策目標の達成方針

建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を確認・指導することにより、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、良好な住環境を維持・保全し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

法令、条例に基づく施設のバリアフリー化の指導・助言を的確に行うことにより、誰もが快適に利用できる良好な施設となるように誘導し、安全で安心なまちづくりを推進します。

地震に強い安全・安心なまちづくりを目指し、平成27年度に住宅や特定建築物の耐震化率を90%、公共施設の耐震化率を100%にすることを目標に掲げた茅ヶ崎市耐震改修促進計画に基づき、周知・啓発活動や各種補助事業等の施策を推進します。

3. 職員配置の状況

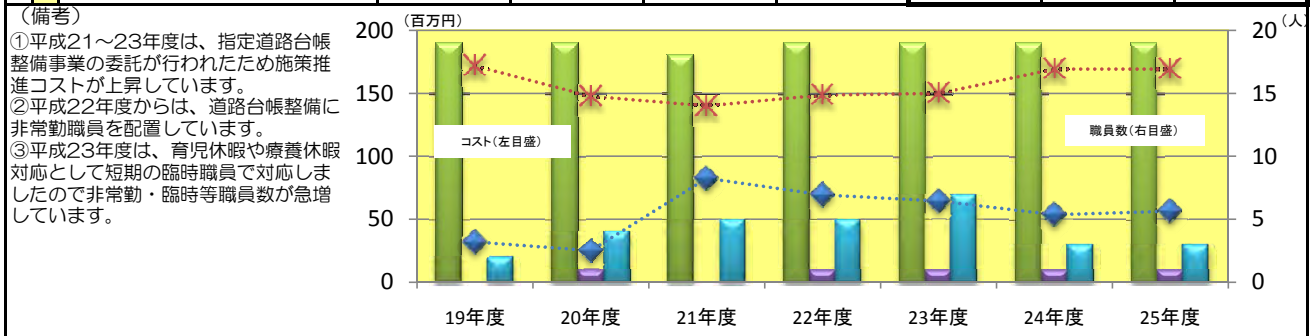
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	一	課長	3年 月	16	指導担当	主任	3年 月
2	審査担当	課長補佐	2年 月	17	指導担当	主事A	4年 月
3	審査担当	主査	5年 月	18	指導担当	主事B	3年 月
4	審査担当	副主査	4年 月	19	指導担当	主事C	1年 月
5	審査担当	主任A	2年 6月	20			年 月
6	審査担当	主任B	2年 月	21			年 月
7	審査担当	主任（再任用）	1年 月	22			年 月
8	安全担当	課長補佐	3年 月	23			年 月
9	安全担当	副主査	5年 月	24			年 月
10	安全担当	主任	3年 6月	25			年 月
11	安全担当	主事	3年 月	26			年 月
12	指導担当	担当主査	1年 月	27			年 月
13	指導担当	主査A	4年 月	28			年 月
14	指導担当	主査B	6年 月	29			年 月
15	指導担当	副主査	5年 月	30			年 月
職員数計 19名（うち常勤 18名・再任用 1名）外 非常勤嘱託 2名・臨時 4名・その他 1名							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	203,877	172,785	222,824	218,389	214,511	222,927	225,875
財源内訳							
特定国庫支出金	77,923	50,177	55,568	32,574	13,673	21,697	25,187
地方債							
その他	11,885	12,842	19,477	17,582	14,319	13,171	4,610
一般財源	114,069	109,766	147,779	168,233	186,519	188,059	196,078
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	31,975	25,133	82,708	69,525	64,585	53,640	56,588
うち委託料	11,718	3,382	40,527	29,901	26,406	3,606	3,606
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	171,902	147,652	140,116	148,864	149,926	169,287	169,287
常勤職員数 (棒グラフ左)	19	19	18	19	19	19	19
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	1	0	1	1	1	1
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	2	4	5	5	7	3	3



5. 施策目標の達成状況

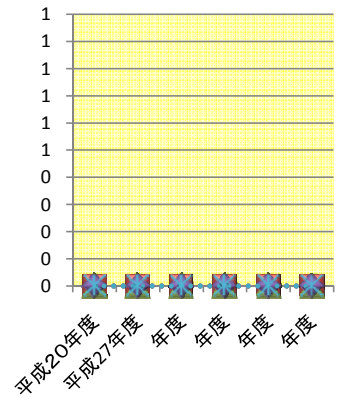
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	住宅の耐震化率 ＝耐震性のある建物 数/建物総数	%	—	—	—	—	—	84
			69	70	71	80	84	
			—	—	12.8%	73.2%	100.0%	

(指標の他団体比較) (出所) 藤沢市耐震改修促進計画

団体名\年度	平成20年度	平成27年度	年度	年度	年度	年度

(指標の進捗状況分析)

耐震化率の算定は、戸数を単位として行う方法と棟数を単位として行う方法があり、本市では当初から棟数を単位として算定してきました。神奈川県内においても、算定方法は統一されておらず、単純比較は困難であります。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 耐震改修促進計画事業(一般会計)	住宅の耐震化率					
災害に強いまちづくりを実現するため、茅ヶ崎市耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化率目標90%達成のための施策などを計画的かつ重点的に推進します。	決算	35,911	49,078	43,427	49,057	
	目標値	—	—	76.0	80.0	84.0
	%	69.1	70.0	算定中	—	—
2 建築確認及び検査に関する業務(一般会計)	適正処理率					
建築基準法及び関係省令の趣旨に沿った審査・相談・指導を行います。建築に係る関係部署との連携を適切に行います。	決算	1,824	3,208	3,208	3,925	
	目標値	—	—	100	100	100
	%	100	100	100.0%	—	—
3 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例に関する業務(一般会計)	適正処理率					
「高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律」を補完し、バリアフリー化や福祉のまちづくりを促進するため、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく指導・助言・検査業務を実施します。	決算	0	0	0	0	
	目標値	—	—	100	100	100
	%	100	100	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>■ 建築確認・許認可制度の適正な運用 建築確認・検査については、平成11年の建築基準法改正により、行政とは別に民間機関である指定確認検査機関でも行えるよう制度が改正されました。この制度改正により事業者に対して市からの情報提供や指導を行うことが難しくなりましたが、まちづくりに係る関係部局と連携し、指定確認検査機関に申請されたものに対して、本市に申請されたものと同様に指導・助言を行い、適切に手続を行う様に誘導しています。</p> <p>■ バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進 平成18年にハートビル法と交通バリアフリー法が統合されバリアフリー法が、制定されました。同法を基にして平成21年度に施行された「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」による指導・助言・検査を行うことにより建築物のバリアフリー化を推進しています。</p> <p>■ 住宅・建築物の耐震化 市内の建築物の耐震化を促進するため、平成20年に茅ヶ崎市耐震改修促進計画を策定しました。さらに、平成21年には、市民・事業者・行政の3者で「たいあっぷ90推進協議会」を設立し、講演会や無料耐震相談などを開催することにより耐震化の必要性について周知啓発を行っています。併せて、木造住宅を中心とした補助制度を運用することにより当該事業を推進しています。応急危険度判定については、余震による二次被害を防止するため、県内市町村と連携した制度を平成3年に確立しています。実績としては、大震災の直後に判定士を派遣しており、阪神淡路大震災では神奈川県全体で46,610棟の判定を行っています。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>■ 建築確認・許認可制度の適正な運用 指定確認検査機関に提出された確認申請は、建築基準関係規定や茅ヶ崎市条例等によるまちづくりに係る関係部局へ行うべき諸手続がなされていない場合が散見され、適正な確認処分や手続によるまちづくりの妨げとなっています。そのため、適切な手続がされるように、まちづくりに係る関係部局と連携して、指定確認検査機関から送付される確認審査引受報告書の照会を行い、事業者に対して必要な指導・助言を速やかに行うことにより、安全で秩序ある住環境の形成を推進していきます。</p> <p>■ バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進 高齢化に伴い福祉施設が多様化する中で、本市においては既存住宅を老人デイサービスセンターへ改修する事例が増加しています。既存小規模建築物の改修であるため、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の基準を満たさない事例が増えています。そのため、県の福祉部局や県内の建築行政部局と協議を行い条例の運用方法について検討を行っています。また、適合施設を神奈川県ホームページに掲載することにより、事業者に対して制度の理解を求めていきます。</p> <p>■ 住宅・建築物の耐震化 建築物の耐震化については、建物所有者の耐震に対する認識と経済上の理由により、行動に移すことをためらっている現状です。そのため、所有者が耐震化に向けた次なる一歩を踏み出せるように、後押しすることが課題であることから、「茅ヶ崎たいあっぷ90推進協議会」と協力し、様々な周知・啓発活動を今後も継続して進めていきます。周知・啓発活動として、「防災講演会の開催」、「耐震ちがさきの発行」、「無料耐震相談の開催」、「耐震セミナーの開催」等様々な事業を実施しています。また、市民アンケート等により、引き続き市民のニーズを把握し施策に反映していきます。また、応急危険度判定については、県内市町村の連携が重要であることから、県を中心とした協議会を設置し民間判定士も含めた定期的な模擬訓練を行っています。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	耐震改修促進計画事業(平成23年第3回定例会)において → 木造住宅の耐震化の向上について → 家具転倒防止対策について

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

85,647 71,581 66,954 57,027 59,975

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3	耐震改修促進計画事業	重点事業	30,151	35,633	43,976	46,109	49,057
2	一般会計	3	震後対策(応急危険度判定)推進事業		0	0	1,139	340	340
3	一般会計	0	庁内共通事務		11,800	5,199	3,276	3,559	3,559
4	一般会計	1	茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続き及び基準等に関する業務		0	0	0	0	0
5	一般会計	1	建築確認及び検査に関する業務	重点事業	1,764	1,825	3,208	3,208	3,925
6	一般会計	1	建築基準法令等に基づく許可に関する業務		0	0	0	0	0
7	一般会計	1	道路の位置の指定に関する業務		0	0	0	0	1,506
8	一般会計	1	違反建築物に関する業務	重点事業	0	12	0	60	60
9	一般会計	1	定期報告制度に関する業務		1,602	1,409	0	0	0
10	一般会計	3	建築物の防災に関する業務		189	189	189	200	200
11	一般会計	1	建築計画概要書の閲覧に関する業務		1,020	792	717	717	0
12	一般会計	1	建築確認申請書等の統計に関する業務		0	0	0	0	0
13	一般会計	1	建築基準法に基づく条例、改廃に関する業務		0	0	0	0	0
14	一般会計	1	建築物の実態調査に関する業務		0	0	0	0	0
15	一般会計	1	建築協定に関する業務		0	0	0	0	0
16	一般会計	1	融資住宅等に関する業務		0	0	0	0	0
17	一般会計	1	優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務		0	0	0	0	0
18	一般会計	1	指定確認検査機関に関する業務		0	0	0	0	0
19	一般会計	1	建設リサイクル法に関する業務		0	0	0	0	0
20	一般会計	1	省エネ法に関する法律の業務		0	0	0	0	0
21	一般会計	1	指定道路台帳に関する業務		36,034	26,032	14,121	1,506	0
22	一般会計	1	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の業務		0	0	0	846	846
23	一般会計	3	建築物の耐震改修の促進に関する法律の業務		0	0	0	0	0
24	一般会計	1	各種協議会に関する業務		871	490	328	482	482
25	一般会計	2	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例	重点事業	0	0	0	0	0
26	一般会計	2	高齢者、障害者等の移動の円滑化に関する業務		0	0	0	0	0
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		83,431	71,581	66,954	57,027	59,975

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3 危険ブロック塀等の改修、補強	2,216	0	—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	2,216	0	—	—	—

(備考)